琉球大学学術リポジトリ

主体的・協働的に取り組む校内研修：学び合う教師集団の構築をめざして

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2017-06-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内山, 直美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/36789

主体的・協働的に取り組む校内研修
ー学び合う教師集団の構築をめざしてー

内山直美

琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻・糸満市立糸満中学校

１．はじめに

21世紀は変化の激しいグローバル社会や知識基盤社会とされ，正解のない問題を，他者と協働して粘り強く解決する力が求められている。そのような社会で求められる児童生徒の資質・能力として，OECD（経済協力開発機構）の「キー・コンピテンシー」や国立教育政策研究所の「21世紀型能力」などが提言された。また，次期学習指導要領改訂の視点として『中央教育審議会教育課程企画特別部会論点整理』では，「何を知っているか，何ができるか（個別の知識・技能）」「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」「どのように社会・世界と関わり，よりよい人生を送るか（学びに向かう力，人間性等）」を育成すべき資質・能力とした。さらに，中央教育審議会は，『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）』で，自律的に学ぶ姿勢を持ち，時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質・能力として，生涯にわたって高めていくことのできる力や，アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善，「チーム学校」の考えの下，組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成などが教員には必要であることを示した。ここでは，「教員は学校で育つ」ものであり，同僚とともに支え合いながら日常的に学び合う校内研修の充実も示されている。

一方，沖縄県においては「人材を以て資源と為す」とし，『沖縄21世紀ビジョン基本計画』や『沖縄県教育振興基本計画』等において，幼児児童生徒の，「確かな学力」や「豊かな心と健やかな体」を育む教育の推進を位置付けている。文化面やスポーツ面の活躍はもちろん，学力面では全国水準を維持し，「知・徳・体」の調和のとれた人材育成に努めることが示された。これを受けて学校現場では，「確かな学力」を身に付けるために，児童生徒が持っている可能性を引き出し伸ばすこと，学校全体や各教科で研究授業や授業検討会を行う等，指導の改善を目指した研修が進められている。沖縄県教育委員会は，『わかる授業　Support Guide』の中で，全職員体制で「わかる授業」の構築に取り組むことや，成果や課題を全員で確認し共有することを重要としている。さらに，「確かな学力」の向上には，教師集団の組織力，チーム力が大きく関わると指摘している。しかし，中学校においては，「教科の枠」が校内研修を活性化できない原因にもなっており，「教科の枠」を越えて相互に授業参観することや，チームで授業研究，協議ができる機会を設定すること，授業研究推進者を位置付けることも課題としてあげられている。本研究では，沖縄県の中学校における校内研修の現状や課題を取り上げ，「学び合う教師集団」を構築するための校内研修のあり方を明らかにする。

２．校内研修のあるべき姿とは

（１）教師が学び育ち合う学校ー同僚性の構築

佐藤（2015）は，教師は一人では成長しないとし，専門家として学び成長する教師は，モデルとなる先輩から学び，同僚の仲間と学び合い，後輩の成長を支援することで学び合って成長していると述べる。また，教師の専門家としての成長の質は，その教師が帰属している専門家共同体の質に依存しているとする。専門家として学び成長することを望む教師は，学びと成長を支援してくれるメンターにふさわしい先輩教師との関係を築くべきであり，生涯にわたって共に学び成長し合う仲間の教師とのネットワークを築くべきとする。さらに，学校は教師が学び成長する上で最も効果的な場であると述べる。教師を対象として行われた調査結果によると，教師の成長する機会として，同じ学校の同僚からの助言や同一学年や同じ教科の同僚，校長や教頭からの助言，校内研修における助言という結果を示した（図 1）。

佐藤は，「校内研修の改革」の必要性も説いている。第１に，年間に最低１回はすべての教師が授業を公開し，その提案授業によって授業協議会を開催すること。第２に，事前研究よりも事後研究を重視して「学びのデザインとリフレクション」の研究を行うこと（図 1）。第３に授業協議会において教師の教え方の「評価と助言」を行うのではなく，固有名の子ども一人ひとりの学びを焦点として，観察したことから「学んだことの交流」を行うこと。第４に学校全体の研究テーマを定めるだけではなく，むしろ教師個々人の研究テーマを決定し，その研究を同僚で支援し合う研修を実現し，校内に専門家の実践共同体を構築することなどをあげている。

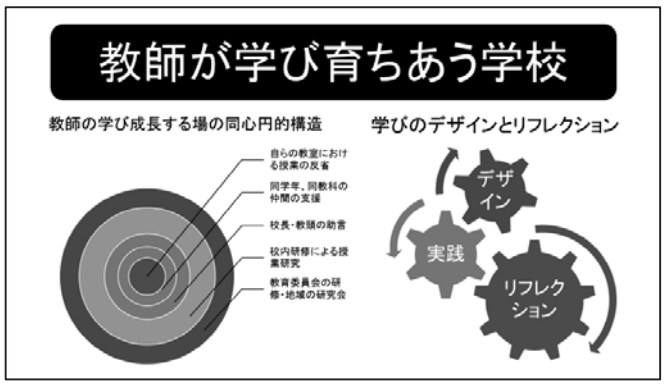

図１『教師が学び育ち合う学校』

（２）沖縄県がめざす校内研修

沖縄県がめざす校内研修とはどのようなものなのか。『わかる授業 Support Guide』（沖縄県教育委員会）をもとに考える。『わかる授業　Support Guide』では，「校内研究」に関する課題とその解決法を取り上げている。全職員体制で「確かな学力の向上」に取り組むためには，一人一人の教師が，学校と自らの課題を認識し，全職員で課題の確認，共有することを必要とした。また，何が課題なのか，どのように改善を図るかなどの方策を見出していく組織的な体制を構築する必要性を示している。さらに，校長，教頭の重要な責務として，教師のポテンシャル（潜在的な能力，可能性として持つ力）を引き出し，モチベーションを高め，全職

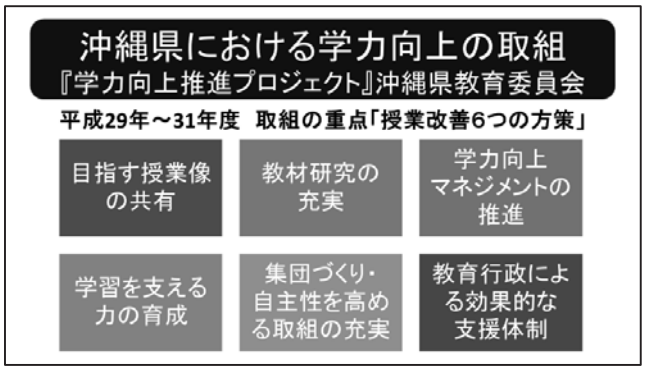

図２　取組の重点『授業改善６つの方策』

員体制による取組を推進することとしている。

平成 28 年 12 月，沖縄県教育委員会は，新たな時代へ対応する視点をもった授業改善を推進していく必要性があると考え，平成 29 年度から平成 31 年度を推進期間とした『学力向上推進プロジェクト』を発表した。今後３年間を「授業改善」を大きく前進させる期間と位置づけている。授業改善の取組を支える６つの方策を示し，県全体で方向性を一つにした学力向上の取組を推進していく（図２）。平成 29 年度より各学校においては，授業改善の６つの方策の具体的取組を，学力向上推進や校内研修で進めていくことになるであろう。

３．沖縄県の校内研修の現状

沖縄県の公立中学校の校内研修の課題を知るためには，実際に行われている校内研修の現状を把握する必要がある。ここでは，所属校や課題発見実習校の校内研修の取り組みの現状や課題，校内研修を担当する研究主任のアンケート調査から分析する。

（１）課題に向き合う学校の取組（筆者の所属校と課題発見実習校）

公立中学校 A は，「確かな学力を身につけ，主体的に学び合い高め合う生徒の育成～聴き合い表現し合う，課題解決型の授業を通して～」を研究テーマに，今年度から「課題解決型」の授業を意識して授業改善に取り組んでいた。学習規律の徹底と基礎的基本的事項の定着を図る授業づくりや，グループ学習（ペア・グループ）を取り入れた教え合う授業づくりなどの授業改善の視点と，認め合い励まし合う支持的風土のある学級づくりの両輪で取り組まれていた。一方，公立中学校 B は，「21 世紀型能力を見据えた確かな学力の育成～アクティブ・ラーニングと自己指導能力の育成を通して～」という研究テーマの下，本年度から授業改善の視点を取り入れた。多くの授業でアクティブ・ラーニングの視点による授業改善，教師の発問の工夫や授業デザイン，ゴールを意識した授業実践で能動的な学びを引き出す工夫を意識していた。研究主任のインタビューなどを通して，両学校共に，教科会の有無や学年ごとの意識の差があり，共通理解や共通認識，教科などのチームで行う指導案の検討や授業研究会への主体的・協働的な姿勢には課題が見られた。

（２）研究主任アンケートの結果から

平成 28 年 5 月，沖縄県島尻教育研究所が管内の中学校研究主任に対してアンケートを行った。「授業力を高めるための校内研修体制づくり」について，工夫している点や課題点についての自由記述アンケートである。研究主任歴（通算）は，１年目が 16 名，２～６年目が７名で，１年目が多数を占めている。「工夫している点」で複数回答があったのは，①一人１回公開授業の実施，②週時程に教科会を設置，③研修内容の工夫などである。「課題点」として，①全教師が研究授業を年間１回以上実施できない，②授業観察やその後の研修会の持ち方の工夫，③他教科の授業から学ぶ姿勢の弱さなどがあがった。このアンケートの結果から，研究主任自身も研究内容や組織体制に関する課題点を抱えていることが分かる。「授業力」を高めていくシステムの構築や，教師同士が日常的に授業を見合い相互研鑽する土壌の必要性等である。

４．今後の研究の方向性

沖縄県教育委員会が示す校内研修のあり方，所属校や実習校，研究主任のアンケート結果から，中学校における校内研修の課題は「組織体制と参加意欲」と捉える。その課題の解決には，校内研修を学校経営の中心に据え，「専門家として学び合う場」として組織化していく必要があると考える。また，参加意欲を高めるため，校内研修の内容を「教師の教え方」から，子どもの学びを中心とする「学びのデザインとリフレクション」に転換していく必要がある。今後は，所属校において，「学び合う教師集団」を目指した組織づくりと研修内容を実践し課題解決に向け取り組む。

（１）研究期間：平成 29 年４月～平成 30 年３月

（２）研究内容

①　組織体制ー専門家として学び合う場ー

これまで多くの中学校の校内研修の組織は，研究推進部を柱に，各教科の教科会が中心となって運営されてきた。教科部会が中心だと，沖縄県の課題「教科の枠」を解決することはできない。また，「主体的・対話的で深い学び」となるような授業を目指すならば，特別活動部会や道徳部会を組織化し，支持的風土の学級経営や道徳部会による授業改善の視点は必要となる。そのため，授業改善の視点で学年団を中心としたチーム学年を組織したい。学年で構成された「教科の枠」を超える組織の中で，専門家として学び合う場の構築を目指したい。

②　研修内容ー学びのデザインとリフレクションー

これまでの校内研修の内容をふり返ると，研究に関する内容が曖昧であったことに気づく。研究を「子どもの学び」に焦点を当て，目指す子どもの姿を授業中にどのように育成していくかを明確にすることを校内研究の柱に置き，「授業改善」の視点で研究の方向性を示したい。その際の視点として，授業の中で子どもの学びをどうデザインするかなどの「目指す授業像」の共有，「主体的・対話的な深い学び」となるような課題の提示や発問の工夫，問いが生まれる授業の構成を考える。また，子どもの見取りを中心とした「授業リフレクション」を教科会や学年会に位置づけることも重要と考える。

文献

沖縄県教育委員会義務教育課学力向上推進班（2013）.『わかる授業　Support Guide』, pp. 22-24.

沖縄県教育委員会義務教育課学力向上推進班（2016）.『学力向上推進プロジェクト』pp. ２-11.

沖縄県教育委員会（2016）.『学校における指導の努力点』, p. 17.

国立教育政策研究所（2016）.『資質・能力理論編（国研ライブラリー）』, 東洋館出版社, pp. 22-32. 190-221.

佐藤学（2015）.『専門家として教師を育てる：教師教育改革のグランドデザイン』, 岩波書店, pp. 91-144.